

第一号通所事業（日常生活総合支援事業） 通所介護事業所 桜川陽だまり館 利用契約書

第一号通所事業（日常生活総合支援事業）を利用するにあたり、重要事項の説明及び重要事項説明書の交付を受けて、下記のとおり契約を締結します。

第1条（契約の目的）

社会福祉法人愛の会 第一号通所事業（日常生活総合支援事業）「通所介護事業所 桜川陽だまり館」（以下、「事業所」という。）は、要支援認定を受け、又は日常生活支援総合支援事業の対象者の要件に該当するご利用者様（以下、「ご利用者様」という。）に対し、介護保険法等の趣旨に従って、ご利用者様がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる支援の提供を目的として、重要事項説明書において同意を得たサービスを提供します。

第2条（契約の有効期間）

- 1 本契約の契約期間は契約締結の日から要支援認定有効期間の満了日までとします。ただし、契約期間満了日以前にご利用者様が要支援状態区分の更新の認定を受け、要支援認定有効期間の満了日が更新された場合は、更新後の要支援認定の満了日をもって契約期間の満了日とします。また、第一号通所事業（日常生活総合支援事業）の対象者の要件に該当する者は、介護予防ケアマネジメントに基づく期間とします。
- 2 契約期間満了の7日前までに、ご利用者様又はご利用者様代理人から書面による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。また、日常生活支援総合事業対象者の要件に該当する者は介護予防ケアマネジメントに基づく期間とします。
- 3 本契約が自動更新された場合、更新後の契約期間は、期間経過の翌日から更新後の要支援認定有効期間の満了日とします。また、日常生活支援総合事業対象者の要件に該当する者は介護予防ケアマネジメントに基づく期間とします。

ただし、契約期間満了日以前にご利用者様が要支援状態区分の変更の認定を受け、要支援認定有効期間の満了日が更新された場合、更新後の要支援認定有効期間の満了日をもって契約期間の満了日とします。また、日常生活支援総合事業の対象者の要件に該当する者は介護予防ケアマネジメントに基づく期間とします。

第3条（サービス計画の作成・変更）

事業所は、ご利用者様の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、地域包括支援センター又は介護予防支援事業者が作成した「介護予防サービス計画」又は介護予防ケアマネジメントに沿って「介護予防通所介護計画」又は日常生活支援総合事業に係る「通所型サービス計画」を作成します。

- 2 事業者は、利用者の要支援状態の軽減もしくは悪化の防止、又は要介護状態となることの予防に資するよう、介護予防通所介護の目標を設定し、「介護予防通所介護計画」又は日常生活支援総合事業に係る「通所型サービス計画」に基づき計画的に行います。
- 3 事業所は、ご利用者様が書面によりサービスの内容や提供方法等の変更を希望する場合、その変更が「介護予防サービス計画」の範囲内で可能なときは、速やかに「介護予防通所介護計画」又は日常生活支援総合事業に係る「通所型サービス計画」の変更等の対応を行います。
- 4 事業所は、「介護予防通所介護計画」又は日常生活支援総合事業に係る「通所型サービス計画」の作成及び変更にあたっては、その内容をご利用者様及びそのご家族様に対し、説明し同意を得て計画書を交付します。

第4条（サービス内容及びその提供）

ご利用者様が提供を受けるサービスの内容は、「重要事項説明書」（以下、「説明書」という）に定めたとおりです。

- 2 事業所は、前項「説明書」を、その内容につき、ご利用者様及びそのご家族様に説明し、書面による同意を得て交付します。
- 3 事業者は、「介護予防通所介護計画」又は日常生活支援総合事業に係る「通所型サービス計画」に基づき、ご利用者様の機能訓練及びご利用者様が日常生活を営む上で必要な援助を行います。
- 4 事業者は、常にご利用者様の心身の状況を適切に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスをご利用者様の希望に沿って適切に提供します。
- 5 事業所は、サービスの提供記録を、その完結の日から5年間保管し、ご利用者様の書面による求めに応じて閲覧、又は複写物を交付します。

第5条（緊急時の対応）

事業所は、現にサービスの提供を行っているときに、ご利用者様の病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医又は協力医療機関に連絡をとるなど必要な措置を講じます。

第6条（地域包括支援センター又は介護予防支援事業者との連携）

事業所は、サービス提供にあたり、地域包括支援センター又は介護予防支援事業者及び他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との綿密な連携に努めます。

- 2 事業所は、ご利用様が「介護予防サービス計画」又は日常生活支援総合事業に係る「通所型サービス計画」の変更を書面にて希望する場合は、速やかに地域包括支援センター又は介護予防支援事業者への連絡調整等の援助を行います。

第7条（秘密保持・個人情報の保護）

事業所及び従業者は、サービスを提供する上で知り得たご利用者様及びそのご家族様の個人情報（個人情報保護法における定義に従います。）を正当な理由なく第三者に漏らしません。なお、この守秘義務は、契約終了後も同様です。

- 2 前項の規定にかかわらず、事業所は、以下の場合に限りご利用者様に関する心身等の情報を含む個人情報を提供できるものとします。その場合、個人情報利用の内容等の経過を記録します。
 - 一 介護サービスの提供を受けるにあたって、介護支援専門員と介護サービス事業所との間で開催されるサービス担当者会議において、ご利用者様の状態、ご家族様の状況を把握するために必要な場合
 - 二 上記（一）の外、介護支援専門員又は介護サービス事業所との連絡調整のために必要な場合
 - 三 現に介護サービスの提供を受けている場合で、ご利用者様が体調を崩し又はケガ等で病院へ行ったときで、医師・看護師等に説明をする場合
 - 四 介護保険サービスの質の向上のための学会、研究会等での事例研究発表等
 - 五 事業所内の広報物又は家族会での説明等の場合
- 3 ご利用様は、本契約の締結により前項の内容の個人情報の使用を了承するものとします。

第8条（損害賠償）

事業所は、サービス提供にあたって故意又は過失により、ご利用者様の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償します。ただし、ご利用者様に故意又は過失が認められ、かつご利用者様の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる場合には、損害賠償額を減ずることができるものとします。

- 2 事業所は、自己の責めに帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業所は損害賠償責任を免れます。

- (1) ご利用者様が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合
- (2) ご利用者様が、サービスの実施のため必要な事項に関する聴取、確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合
- (3) ご利用者様の急激な体調の変化等、事業所が実施したサービスを原因としない事由に専ら起因して損害が発生した場合
- (4) ご利用者様が、事業所及びサービス従業者の指示・依頼に反して行った行為に専ら起因して損害が発生した場合

第9条（利用者負担金及びその変更）

ご利用者様は、サービスの対価として「説明書」の記載に従い、利用者負担金を支払います。

- 2 利用者負担金のうち関係法令に基づいて定められたものが、契約期間中に変更になった場合、関係法令に従って改定後の利用者負担金が適用されます。その際には、事業者はご利用者様に事前に説明します。
- 3 事業所は、提供するサービスのうち、介護保険の適用を受けないものがある場合には、特にそのサービスの内容及び利用者負担金を説明し、ご利用者様の同意を得ます。
- 4 事業所が、前項の利用者負担金の変更（増額又は減額）を行う場合には、ご利用者様に対して変更予定日の1ヶ月前までに文書により説明し、同意を得ます。

第10条（利用者負担金の支払い）

サービスが介護保険の適用を受ける場合には、関係法令の定める自己負担額をお支払いいただきます。

- 2 保険料の滞納などにより、利用料を全額お支払いいただく場合があります。後日、保険者から保険給付分の払い戻しを受ける手続きが必要となります。
- 3 事業所は当月の利用料の請求に明細を付して、翌月末までにご利用者様に請求し、ご利用者様は、次の方法により支払います。
 - (1) 当事業所指定の金融機関への口座振替（ただし、口座振替が開始されるまでの期間は、口座振込又は現金による支払いで対応する）
 - (2) 現金による支払い

第11条（利用者負担金の滞納）

ご利用者様が、正当な理由がなく、利用者負担金を3ヶ月以上滞納し

た場合には、事業所は文書により1ヶ月以上の期間を定めてその期間内に滞納額の全額を支払わなければ、契約を解約する旨の催告をすることができます。

- 2 前項の催告をしたときは、事業所は「介護予防サービス計画」又は日常生活総合支援事業に係る「通所型サービス計画」を作成した地域包括支援センター又は介護予防支援事業者と協議し、ご利用者様の日常生活を維持する見地から「介護予防サービス計画」の変更、介護保険外の公的サービスの利用等について必要な協議を行うようにするものとします。
- 3 事業所は、前項に定める調整の努力を行い、かつ第1項に定める期間が満了した場合には、文書で通知することによりこの契約を解約することができます。
- 4 事業所は、前項の規定により解約に至るまでは、滞納を理由としてサービスの提供を拒むことはありません。

第12条（契約の満了）

次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。ただし、終了事由が発生し、契約が終了したにもかかわらず、事業所が行ったサービスの対価はご利用者様がこれを負担します。

- (1) ご利用者様の要支援認定区分が、自立（非該当）又は要介護と認定されたとき、若しくは事業対象者確認において非該当となった場合
- (2) ご利用者様が死亡したとき
- (3) ご利用者様の所在が、4週間以上不明になったとき
- (4) 第11条、第13条又は第14条に基づき本契約が解約又は解除された場合

第13条（ご利用者様の解約権）

ご利用者様は事業所に対して、契約満了希望日の7日前までに通知することにより、この契約を解約することができます。なおこの場合、事業所はご利用者様に対し、文書による確認を求めることができます。

ただし、ご利用者様の病状の急変、急な入院などやむを得ない事情がある場合は、直ちにこの契約を解約することができます。

- 2 次の事由に該当した場合は、ご利用者様は文書で通知することにより、直ちにこの契約を解約することができます。
 - (1) 事業所が、正当な理由がなくサービスを提供しないとき
 - (2) 事業所が、ご利用者様やその家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行ったとき

第14条（事業所の解約権）

事業所は、ご利用者様が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- （1）ご利用者様が、契約締結時及び契約期間中に、その心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- （2）第11条による場合
- （3）ご利用者様が法令違反その他著しく常識を逸脱する行為をなし、事業所の再三の申し入れにもかかわらず改善の見込みがなく、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

第15条（契約終了時の援助）

契約を解除又は終了する場合には、事業所はあらかじめ地域包括支援センター又は介護予防支援事業者、日常生活支援総合事業（通所型サービス事業者）に対する情報の提供を行うとともにその他の保健医療サービス又は福祉サービス提供者等と連携し、ご利用者様に対して必要な援助を行います。

第16条（苦情対応）

事業所は、ご利用者様又はそのご家族様からの提供した第一号通所事業（日常生活総合支援事業）に関する相談、苦情に対応する窓口を設置し、迅速かつ適切に対応し、サービスの向上及び改善に努めます。

- 2 事業所は、ご利用者様が苦情申し立てを行った場合、これを理由としていかなる不利益な扱いもいたしません。
- 3 ご利用者様は、介護保険法令に従い、市町村及び国民健康保険団体連合会等の苦情申立機関に苦情を申し立てることができます。

第17条（ご利用者様代理人）

ご利用者様は、代理人を選任することができます。ただし、代理人がその代理権を行使する場合は、事業者に対し、その権限を証する書面を提示してこれを行うこととします。

第18条（裁判管轄）

この契約に関する紛争の訴えは、ご利用者様の住所地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第19条（契約外事項）

この契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の

定めるところによります。

第20条（協議事項）

この契約に関して問題が生じた場合は、第1条記載の目的のため、当事者が互いに信義に従い、誠実に協議したうえで解決するものとします。

平成27年8月1日一部改正

平成29年4月1日一部改正

令和 元年6月1日一部改正

令和 3年11月1日一部改正

上記契約を証するため、本書2通を作成し、ご利用者様、事業所が署名押印のうえ、1通ずつ保有するものとします。

令和 年 月 日

<事業者>

所在地 茨城県石岡市根当10888-3

事業者 社会福祉法人 愛の会

理事長 木村 都央 印

<ご利用者様>

住所 _____

氏名 _____ 印

<代理人>

住所 _____

氏名 _____ 印